

【ポスター発表（1）】

団体名：徳島県・（公財）徳島県国際交流協会

1. 徳島県について

徳島県は、世界三大潮流の一つ「鳴門の渦潮」をはじめ、西日本第2位の高峰「剣山」（標高 1,955m）、日本有数の大河「吉野川」など、豊かな自然に恵まれているほか、「阿波おどり」や「人形浄瑠璃」など、多数の伝統文化や、LEDをはじめ優れた産業技術を有しています。

今年は、弘法大師・空海が四国遍路を開創して 1200 年の記念すべき年でもあり、国内・海外から本県を訪れる観光客は増加しています。

徳島県の人口は約 77 万人、在留外国人数は 5,002 人（平成 25 年 12 月末現在、法務省「在留外国人統計」より）で、県人口の約 0.65%（150 人に 1 人）の方が外国籍の方です。

徳島県マスコット「すだちくん」



2. 徳島県の施策について

本県では、四国遍路の「お接待」で培われた、おもてなしの心を大切にしながら、世界の人びととの交流や共生・協力を図り、本県の国際化へ対応するため、「おもてなしの心で世界の人びとと」を基本理念に定めています。この基本理念を具体化するため、県民をはじめ、企業、NPO・NGO、教育機関、国際交流協会、市町村等と協働し、様々な施策に取り組んでいます。

3. 平成 25 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について

徳島県は【地域日本語教育実践プログラム A】を受託し、日本語教室の開催及び日本語教材の作成事業を（公財）徳島県国際交流協会に、日本語教育の人材育成事業を藍住町国際交流協会及び美馬市国際交流協会に再委託し、事業を実施しました。

4. （公財）徳島県国際交流協会（TOPIA）について

TOPIA は平成 2 年、地域レベルでの国際交流・協力を推進するため誕生しました。在住外国人への支援をはじめ、県民への多文化理解の促進・情報提供、国際交流団体やボランティアへの活動支援等、県民と外国人が互いに理解し住みやすい環境づくりに取り組んでいます。

TOPIA マスコット



在住外国人への日本語支援については、平成 2 年の設立当初より実施しており、平成 25 年度から文化庁事業を県から受託し、さらなる拡充・充実をはかっています。また、様々な機関（教育委員会・市町村・学校・民間団体）が連携しながら、日本語事業に取り組んでおり、徳島で暮らす外国人の方々が安心して生活することができるよう多方面から支援をしています。



阿波おどり交流



相談業務



外国人講師派遣



防災訓練

平成 25 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
地域日本語教育実践プログラム A

ポスター
セッション

事業実施概要

事業名称	徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業
地域の課題	異なった生活習慣や日常生活に関する情報不足のため生活上の不安を抱えたり、地域社会において、孤立してしまう外国人の増加が懸念されている。
事業の目的	日本語学習機会の提供とともに生活支援を行い、人種・国籍等に関わらず安全・安心に暮らすことのできる地域を作っていく。
事業の概要	日本語教育の実施 名称：TOPIA日本語教室 目的：異なった生活習慣や日常生活に関する情報不足のため生活上の不安を抱え、地域で孤立することのないよう、日本語学習機会の提供とともに生活支援を行う。 対象：日本語を母語としない人（帰国者・在住外国人等） 人数：計 99 人（主な出身・国籍：中国・韓国・ベトナム・フィリピン・モンゴル・米国） 時間：週 7 回×1.5 時間（全 248 回） 372 時間 内容：日常生活に必要な会話の実践的な練習を行い、生活が円滑にすすむよう支援する。
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施 名称：日本語指導ボランティア養成講座・スキルアップ講座 目的：県内日本語教育を拡充させるとともに、講座修了者（80%修了した者）には、地域の外国人をサポートする中心的人物になっていただく。 対象：県民、県内在住外国人のうち日本語を話せる方 時間：藍住会場・美馬会場 計 100 時間（全 32 回） 人数：計 61 人（出身・国籍：日本・中国） 内容：入門・初級レベルの学習者に対する教え方を学ぶ。また、「生活者としての外国人」のための日本語教育～『教材例集』を実際に活用してスキルをあげる。
	日本語教育のための学習教材の作成 名称：徳島まるごと地図、徳島写真パネル、テキスト「ええじょ！とくしま」 目的：日本語の教授だけでなく、来日間もない外国人が徳島で生活するにあたって必要になる情報（施設の場所や観光情報、徳島県の特徴、方言など）を提供する。 対象：初級レベルの受講者用。母語は問わない。 構成：地図：A1 サイズ、徳島写真パネル：74 枚組、テキスト：A4 サイズ 58 ページ
成果と課題	基本的な日本語の勉強、日常生活での場面に応じた会話、徳島色を織り交ぜた学習等により、徳島での生活を円滑にしていくための支援をすることができた。しかしながら、25 年度の後期より、受講者（主に中国の実習生）が激減した状況が継続しており、今後一層、工夫した日本語教室の提供が求められている。
発表者から一言	徳島県内の日本語教育事業は、県国際交流協会と県教育委員会や小中学校と連携して帰国・外国人児童生徒への支援を行ったり、県雇用政策担当課と連携し、当協会では日常会話がある程度できるようになった人を就職のための日本語教室へつなげています。また、民間の日本語支援団体等様々な機関や団体と互いに密な連携をし、在住外国人の日本語教育の底上げを図っています。